

コムシスHDだより
株主のみなさまへ

第2期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



COMSYS.HD

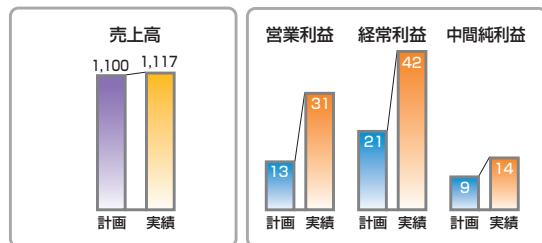
コムシスホールディングス株式会社

証券コード 1721



■ 売上、利益ともに計画を達成

(単位：億円)



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の事業運営につきましては、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は平成16年9月30日をもって、第2期中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間決算を終了いたしました。第2期中間事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の経営成績について

コムシスグループを取り巻く情報通信の分野におきましては、ブロードバンド化、IP化が一段と加速し、本格的な「IT成熟時代」の到来が間近となっております。情報通信市場では、ADSLの高速化やIP電話サービスが一層拡大するとともに、光アクセスサービスも利用料金の低廉化等によりその利用が拡大しております。また、電気通信事業者におきましても、IP技術を活用した次世代通信ネットワーク構築の促進や、第3世代携帯電話の周波数帯新規割当に伴う新規事業者の参入に向けた検討が始まるなど、電気通信事業者間の顧客獲得に向けた競争はますます激しさを増しております。

このような状況のもとで、コムシスグループといたしましては、日本コムシス(株)、(株)三和エレクトリック並びに東日本システム建設(株)の3統括事業会社間において、スピーディな生産性の向上及び業容拡大を図るため、施工統合、事業会社間の合併、要員の再配置等の事業再編を実施し、経営統合によるシナジー効果の早期実現を図るなど、グループ全体の収益力向上に積極的に取り組んでまいりました。また、集中購買をコムシスグループ全体に拡大し、材料費の削減を図るとともに、シェアード会社への共通業務移管による人件費削減、グループファイナンスとしてのキャッシュマネジメントシステム(CMS)導入による金融コストの削減を図るなど、経費節減施策の推進につきましても、グループをあげ取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,117億円、営業利益は31億円、経常利益は42億円、中間純利益は14億円となりました。

日本コムシスグループ

ITビジネスの強化と効率的な事業運営を一層徹底・強化するため、本年4月に組織改正を行ない、協力会社とのミッション等の明確化や外注費の適正化を含めたパートナーリンク体制の充実・強化を図るとともに、「システムメンテナンス事業部」を新設し、全国オンサイト保守体制の整備拡充を図りました。更に、「現場力強化プロジェクト」を発足させ、顧客満足度(CS)の向上・コスト削減等に向けた全社的な改革をスタートさせました。また、IT事業につきましても、平成18年3月期に総売上高の40%にするための具体的施策として、「商品オーナー制度」の導入による、コムシスブランド商品の開発・販売体制の強化及び責任体制の明確化に併せ、本年7月に「ITコンサルタント部門」を新設し、コンサルティング事業の拡大強化を図りました。更には、社内IT部門が長年社内にて培ってきた知識や経験をITビジネス戦略に活用できる体制を整備しました。これらによりワンストップソリューションプロバイダのトップブランドとして、多様なユーザー・ニーズに応える高度なソリューションの提案から設計・構築・保守に至るまでを全国規模で機動的に提供できる体制をより強化いたしました。

営業活動におきましては、本年8月に情報通信設備業界では初めてとなる、全社・全部門でのISMSの認証取得を活かし、「セキュリティに強いコムシス」として、安全性、信頼性の高いトータルソリューションシステムの提供による、情報セキュリティ分野への事業拡大を図りました。また、本年8月には、日本で初めてとなる地方自治体におけるソフトスイッチによるIP電話システムを構築するなど、IPソリューション分野においても積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

三和エレクトリックグループ

電気通信エンジニアリング事業において、ブロードバンドサービス(FTTH、ADSL)の拡大、携帯電話の不感対策、企業のIT化推進等の市場環境の下、IPネットワーク、ソリューションビジネス関連など、新規顧客・新規分野の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、公共投資の抑制など厳しい環境下であります、価格競争力の向上

とコスト削減に努め、ビルのリニューアル工事、IT系を中心とした民間工事等の受注拡大に積極的に取り組んでまいりました。

東日本システム建設グループ

ITソリューション事業の拡大を事業戦略の核に据えて、ソリューション事業及びシステムインテグレーション事業へ大胆に経営資源を投入するとともに、官公庁はもちろんのこと、地域の企業を対象とした広域の営業展開を図り、一定の成果を収めてまいりました。

また、個人情報保護が強く叫ばれている昨今、当グループといたしましても情報セキュリティへの取り組みを強化してまいりました。とりわけITソリューション事業の領域においてより強固なお客様からの信頼を得るためには、情報セキュリティの強化が必須の要件となることから、本年9月に、全社・全社員を対象に、「プライバシーマーク」の認証を取得いたしました。

通期の見通しについて

下期におきましても市場環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、このような中で通期の連結業績予想としては売上高2,800億円、経常利益120億円、当期純利益67億円を予定しております。

コムシスグループといたしましては、下期におきましても、「①ワンストップソリューションのトップブランドを目指す、②各ステークホルダーから『最良の選択』と評価される会社を目指す、③グループとして継続的に増収増益のできる会社を目指す」との「経営ビジョン」を達成するため、統合効果の早期実現に取り組むことによりグループ全体の収益力向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお、一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

島田博文

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結 会計年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	125,045	142,289
現金預金	39,296	33,090
受取手形・完成工事未収入金等	43,136	80,577
有価証券	266	216
未成工事支出金等	37,612	23,424
その他	4,865	5,214
貸倒引当金	△ 131	△ 234
固定資産	66,573	69,428
有形固定資産	48,978	50,651
建物・構築物	16,862	17,640
土地	26,789	27,418
その他	5,326	5,592
無形固定資産	1,659	1,807
投資その他の資産	15,936	16,969
投資有価証券	5,173	5,625
その他	13,709	13,611
貸倒引当金	△ 2,946	△ 2,266
繰延資産	－	0
資産合計	191,619	211,718

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結 会計年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	48,961	67,186
支払手形・工事未払金等	28,166	43,364
短期借入金	3,180	6,034
一年以内償還社債	800	1,300
その他	16,815	16,488
固定負債	19,630	21,799
長期借入金	3,149	4,149
退職給付引当金	5,682	6,227
役員退職慰労引当金	717	793
連結調整勘定	6,280	7,056
その他	3,800	3,572
負債合計	68,592	88,986
少数株主持分		
少数株主持分	1,282	1,405
資本の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,613	56,613
利益剰余金	67,360	66,845
土地再評価差額金	△ 8,514	△ 8,514
その他有価証券評価差額金	136	210
自己株式	△ 3,851	△ 3,828
資本合計	121,744	121,326
負債、少数株主持分及び資本合計	191,619	211,718

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結 会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
売 上 高	111,727	248,960
売 上 原 価	98,276	220,037
売 上 総 利 益	13,451	28,923
販売費及び一般管理費	10,311	18,137
営 業 利 益	3,139	10,786
営 業 外 収 益	1,251	1,228
受取利息	59	105
受取配当金	135	87
その他	1,056	1,035
営 業 外 費 用	156	614
支払利息	105	149
その他	51	464
経 常 利 益	4,233	11,400
特 別 利 益	191	2,495
厚生年金基金代行部分返上益	—	1,104
その他	191	1,391
特 別 損 失	1,910	2,640
投資有価証券評価損	333	1,071
その他	1,577	1,569
税金等調整前中間(当期)純利益	2,514	11,255
法人税、住民税及び事業税	945	4,875
法人税等調整額	192	△ 538
少数株主損益	△ 85	326
中間(当期)純利益	1,461	6,591

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結 会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
資 本 剰 余 金 の 部		
資本剰余金期首残高	56,613	30,735
資本剰余金増加高	—	25,877
株式移転に伴う増加高	—	25,877
資本剰余金中間期末(期末)残高	56,613	56,613
利 益 剰 余 金 の 部		
利益剰余金期首残高	66,845	61,158
利益剰余金増加高	1,589	6,676
中間(当期)純利益	1,461	6,591
子会社合併に伴う増加高	—	85
連結範囲変更に伴う増加額	128	—
利益剰余金減少高	1,075	989
株主配当金	987	918
役員賞与	87	71
利益剰余金中間期末(期末)残高	67,360	66,845

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結 会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,578	12,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,847	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,236	△ 8,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	4,494	3,561
現金及び現金同等物の期首残高	32,889	25,410
株式移転による現金及び現金同等物増加額	—	3,917
子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額	△ 80	—
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	37,303	32,889

(注)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当中間連結会計期間における連結子会社は31社となっております。
- 前連結会計年度は、日本コムシス(株)は平成15年4月1日から平成16年3月31日まで、(株)三和エリック及び東日本システム建設(株)につきましては平成15年10月1日から平成16年3月31日までを対象期間としております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末	前会計年度	科 目	当中間会計期間末	前会計年度
	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)		(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	39,507	33,457	流 動 負 債	43,398	32,870
現金預金	35,899	28,623	関係会社預り金	43,284	—
関係会社預け金	3,367	—	関係会社短期借入金	—	32,775
関係会社短期貸付金	—	4,425	その他	113	94
その他	240	408	固 定 負 債	17	10
固 定 資 産	114,472	110,057	役員退職慰労引当金	17	10
無形固定資産	19	14	負 債 合 計	43,415	32,880
投資その他の資産	114,453	110,043	資 本 の 部		
関係会社株式	114,099	109,599	資 本 金	10,000	10,000
関係会社長期預け金	346	—	資 本 剰 余 金	98,815	98,815
関係会社長期貸付金	—	440	資本準備金	58,815	98,815
その他	7	4	その他資本剰余金	40,000	—
資 産 合 計	153,980	143,515	利 益 剰 余 金	1,817	1,864
			中間(当期)未処分利益	1,817	1,864
			自 己 株 式	△ 67	△ 45
			資 本 合 計	110,564	110,634
			負 債 ・ 資 本 合 計	153,980	143,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年9月29日 至平成16年3月31日)
営 業 収 入	1,231	2,323
配当金収入	981	1,823
経営管理料収入	250	500
一 般 管 理 費	271	259
営 業 利 益	960	2,063
営 業 外 収 益	17	7
受取利息	11	6
その他	5	0
営 業 外 費 用	10	155
支払利息	10	5
創立費償却	—	149
経 常 利 益	966	1,915
税引前中間(当期)純利益	966	1,915
法人税、住民税及び事業税	0	68
法人税等調整額	△ 7	△ 16
中間(当期)純利益	973	1,864
前期繰越利益	843	—
中間(当期)未処分利益	1,817	1,864

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



ワンストップソリューションプロバイダとして、情報通信工事業、
電気設備工事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等



株式会社三和エレクトリック

⋮

本社所在地

東京都目黒区青葉台三丁目6番17号

創 立

昭和22年9月

資 本 金

36億2,471万円

従業員数(連結/単独)

1,383名/729名

ホームページ

<http://www.sanwa-elec.co.jp/>

連結子会社数

8社

⋮

株式会社ロードテクノ
株式会社サン・アクセス ※
株式会社エス・イー・シー・ハイテック
茨城電電建設株式会社 ※
三和電子株式会社
株式会社エス・イー・エム
株式会社サンネット
株式会社三和サポートエンジ

※株式会社サン・アクセスと茨城電電建設株式会社は平成16年10月1日に合併し、会社名を「株式会社サンネットコム」に変更しております。



日本コムシス株式会社

⋮

本社所在地

東京都港区高輪三丁目23番14号

創 立

昭和26年12月

資 本 金

311億4,051万円

従業員数(連結/単独)

4,658名/3,346名

ホームページ

<http://www.comsys.co.jp/>

連結子会社数

12社

⋮

東京通建株式会社
日東通建株式会社
オーティエンジニアリング株式会社
中央・C株式会社
コムシスネット株式会社
コムシス通産株式会社
コムシステクノ株式会社
コムシスビジネスサービス株式会社
株式会社大栄製作所
コムシス東北テクノ株式会社
コムシス関西エンジニアリング株式会社
コムシス九州エンジニアリング株式会社



東日本システム建設株式会社

⋮

本社所在地

長野市若穂綿内字東山1108番5号

創 立

昭和35年1月

資 本 金

3億6,025万円

従業員数(連結/単独)

1,048名/378名

ホームページ

<http://www.tosys.co.jp/>

連結子会社数

8社

⋮

株式会社トース長野
株式会社アルスター
株式会社トース新潟
株式会社トースアクティス
チューリップ警備株式会社
チューリップライフ株式会社
東シス緑化株式会社
喜元建設株式会社

本年7月、日本コムシスグループの所外系工事を施工してきた旧・コムシス信越エンジニアリング(株)と、長野県南地域で東日本システム建設グループの中核施工会社として活躍してきた旧・トーシスユニテック(株)との合併により(株)アルスターが誕生いたしました。この合併は、経営統合の重要施策である信越エリアの事業再編の流れに沿うもので、施工体制の強化・効率化を図ることを目的としております。3つの企業グループの枠を越えた子会社再編としては、経営統合後の最初のケースとなりました。

また本年8月には、三和エレックグループの通信用資機材等の流通販売会社である(株)サンワコーポレーションの営業の一部を、日本コムシスグループのコムシス通産(株)に譲渡いたしました。この営業譲渡により、グループ内における通信用資機材等の流通販売が一本化され、材料調達・OA機器リース等の業務効率の改善および経費の削減が図られました。

今後もグループ内の企業の特徴を最大限に活かし、事業の選択と集中によりグループ内事業の集約及び再編を行っていくこととします。



日本コムシスは本年8月、千葉県我孫子市に市役所を含む公共施設34ヶ所を結ぶソフトスイッチによるIP電話システムを構築いたしました。地方自治体におけるソフトスイッチによる本格的なIP電話システムの導入としては、日本で初となります。

同システムは、インターネット標準機能であるSIPプロトコルを市販標準サーバ上で稼働させることで低価格を実現した「日本コムシスSIPサーバシステム」によるもので、同市の市役所本庁舎をはじめ各公共施設の電話設備450台をIP化いたしました。

システム導入により我孫子市では通信コストの削減を図れるとともに、IP網により各施設間の電話転送が可能となり市民からの問い合わせに対して迅速に対応できるなど市民へのサービス向上が可能となりました。

本システムでは、IVR（自動音声対応）機能などのサービスの拡張も可能となっております。

IPテレフォニーソリューション

日本コムシスが提供するIP電話トータルソリューション!!
SIPをコア技術としたトータル・コミュニケーションインテグレーション

自治体様ニーズ……

- 財政の緊縮
 - 経費削減
 - 高度機能の確保
 - IPv4活用による削減
- 住民サービスの向上
 - 市の代表番号で全ての施設へ対応可能とする
- 地域イントラ活用
 - 地域イントラ網を構築したが利用できるコンテンツが必要
- IP電話化
 - 地域合併による市外電話接続の解消
 - 敷設コスト削減が先行しても、多くの施設に有利な転送が可能

自治体様導入例は……



自治体様導入効果は……

財政の緊縮	● 例えは通話料の40%削減 100万円/月 → 60万円/月 ● 電話投資費削減 (拠点に分散していた電話主装置を統合) → 管理コスト削減
住民サービスの向上	● 電話対応のレスポンス向上 (050番号解放によるダイヤルイン化) ● 市役所交換台から全施設へ中継転送が可能に
地域イントラ有効活用	● 既存地域イントラネットで、voIPは有効なコンテンツ ● LAN設備がない場所でもIP電話化 (voIP-TAの採用)

 **NTTさいたま新都心ビル新築工事の
電気設備工事を施工**

三和エレクトリックは、平成14年1月にNTT東日本から受注したNTTさいたま新都心ビル新築工事の電気設備工事を本年7月に完成させました。

さいたま新都心は旧国鉄の大宮操作場跡地を中心として整備が進められ、さいたまスーパーアリーナや官公庁施設等を擁する埼玉県における文化・商業の中心となる新名所です。

ビルは地上15階、地下2階の大きな建物で、三和エレクトリックは建物全ての弱電設備配管と防災、放送及び防犯等の各設備の工事を担当いたしました。

本工事は大規模工事であることから労働基準監督署のモデル工事に選ばれるなど注目された建設現場でしたが、「三基主義（基盤・基礎・基本）は全てに優先する」のモットーを「JV、協力会社、作業員」の三位一体で実践し、高品質に無事故で完成いたしました。



 **プライバシーマークを認証取得**

東日本システム建設は本年9月、(財)日本情報処理開発協会が付与する「プライバシーマーク」を認証取得いたしました。これは同協会がJIS（日本工業規格）Q15001に準拠して個人情報の取り扱いを適切に行っている民間事業者に対して付与するものであります。

東日本システム建設では、昨秋から全従業員を対象とした勉強会の実施や個人情報保護規定・要領の作成、運用、改善等の活動に取り組み、この度、長野・新潟県内の本社・各支店のほか、東京支社を含めた全事業所で認証取得いたしました。

現在業務を拡大しているソリューションビジネスの分野においては個人情報保護のセキュリティー強化は必須となっておりますが、今回の「プライバシーマーク」の取得は個人情報保護に対する安全性・信頼性が公に認められたことであり、今後のITソリューション事業展開の中で大きな強みになると確信しております。

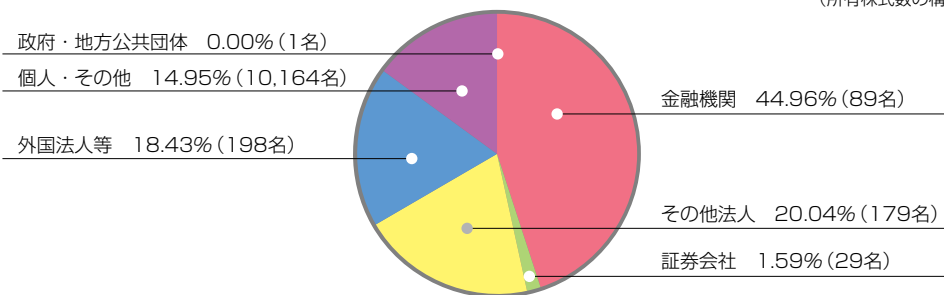


■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	580,000,000株
発行済株式の総数	145,977,886株
株主数	10,660名

■ 所有者別株式分布状況

(所有株式数の構成比率、株主数)



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	21,710	15.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	14,374	10.33
株式会社フジクラ	6,835	4.91
住友電気工業株式会社	5,166	3.71
古河電気工業株式会社	5,166	3.71
日本コムシス株式会社	4,638	-
日本生命保険相互会社	2,683	1.92
ドイチェバンクアーゲー ロンドン610	2,649	1.90
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口4	2,608	1.87
富士通株式会社	2,413	1.73

(注) 日本コムシス株式会社が所有している当社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しておりません。

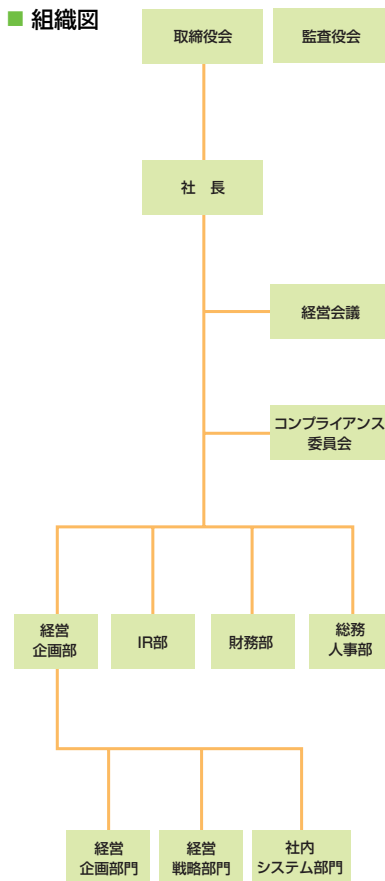
- 商 号 コムシスホールディングス株式会社
(英字名) COMSYS Holdings Corporation
- 本社所在地 〒141-8647 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
電話：03-3448-7100
- ホームページ <http://www.comsys-hd.co.jp/>
- 事業内容 ワンストップソリューションプロバイダとして、情報通信工事業、電気設備工事業及び情報処理関連事業等を行う子会社の経営管理等
- 設立年月日 平成15年9月29日
- 上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所（各市場第1部）
- 資本金 100億円

役員

役名	氏名	担当
代表取締役会長	武内 宏允	日本コムシス株式会社代表取締役会長
代表取締役社長	島田 博文	日本コムシス株式会社代表取締役社長
取締役	孫田 忠誠	株式会社三和エレクトリック代表取締役社長
取締役	真柄 成一	東日本システム建設株式会社代表取締役社長
取締役	近藤 健児	事業改革推進担当
取締役	千葉 洋一	コンプライアンス担当
取締役	野田 馨	経営企画部長 経営戦略全般担当
取締役	宮脇 良秋	総務人事部長 共通業務担当
取締役	三又 善博	財務部長 IR担当
常勤監査役	吉原 正大	
監査役	溝口 武朗	
監査役	垣見 隆	
監査役	熊倉 雅	

注) 監査役 垣見 隆及び熊倉 雅の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

組織図



株主メモ

■証券コード	1721
■決算期	毎年3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■配当金 (中間配当金)	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載された株主にお支払いいたします。 (取締役会決議により中間配当金をお支払いする場合は、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主にお支払いいたします。)
■基準日	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することのできる株主といたします。その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ、基準日を定めます。
■名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
■同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付・電話照会先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■公告掲載新聞	日本経済新聞
■手数料	名義書換:無料 株券再発行:無料
■1単元の株式数	1,000株
■単元未満株式の買取請求 及び買増請求	左記名義書換代理人がお取り扱いいたします。なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの間、お取り扱いを停止いたします。そのほかにも、当社が定める一定期間中、買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

○お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更及び単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490(24時間・音声自動応答)で承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることもできます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- 当社は株式移転により平成15年9月29日に設立発足いたしました。株式移転手続きにご協力をいただき厚く御礼申し上げます。日本コムシス、三和エレクトリック及び東日本システム建設の旧株式は、株券として売買ができません。平成15年9月27日までの株券提出期限後も、引き続き当社株券とのお引換えを受付けておりますので、名義書換代理人又は同取次所にご提出いただきますようお願い申し上げます。なお、旧株券をご提出いただいた株主の皆様への当社株券のご送付には10日間程度の日数を要しますので、予めご承知おきください。



コムシスホールディングスの
ホームページは下記の通りです。

<http://www.comsys-hd.co.jp/>

コムシスホールディングスのモバイル版ホームページのQRコードです。



バーコード読み取り機能搭載の携帯電話により当社モバイル版ホームページをご覧いただけます。

※携帯電話の機種により、ご利用いただけない場合がございます。
※アクセスの際のポケット通信料は、利用者のご負担となりますのでご了承ください。